

本年度は住宅リフォーム
地域振興券（スマイル商
品券）の補助金は見送ら
れました。

◎観光交流課

■伝統芸能継承者育成事
務委託
（588万9千円）

：昨年より始まった芸者
さん育成に対して、本年
9月まで延長して芸事の
修行をしていただく事に
なりました。
旧澤村邸の耐震工事が
終了して一般公開され、
また条例に従い利用が始
まります。

平成24年度特別会計予算

◎国民健康保険
事業特別会計

平成24年度予算は平成23年
度最終見込み、また保険者
数の増加を加味して、2%
の増加で予算計上した結果
1億8000万円の財源不
足となり、2分の1の90
00万円を一般会計から繰
り入れました。

今後の給付費の変動によ
り、国保税の改正もありそ
うです。



現地視察風景(落合浄水場)

議会改革
特別委員会

委員長 鈴木 敬

副委員長 土屋 忍

委員 竹内清二 小泉孝敬

伊藤英雄 土屋雄二

岸山久志

議会改革特別委員会は、
月一回のペースで開催され
ています。

第一回目の委員会は平成

23年12月26日(月)

本委員会の目的、テーマ
をどのように設定するかに
ついて話し合いました。

キーワードは「開かれた
議会」です。議会の在り
様、議員の発言等を、より
多くの市民に見てもらい、
知ってもらうためにはどう
するか、基本的な認識につ
いての話し合いが行われま
した。

また、委員からは、特別
委員会の存在を知ってもら
うためにも、市民アンケー
ト調査を行ったかどうか、
という意見も出されまし
た。

第二回目の委員会は平成
24年1月19日(木)

前回からの課題であった
市民アンケート調査につい
ては、委員会の議論の進
化、深度に応じて必要があ
ればテーマを決めて実施す
る、という方向性が了承さ
れました。

次に本委員会において協
議し検討し、実施すべきテ
ーマを各委員から提案して
いただき、次の5つのテ

マにまとめました。

- ① 議会報告会あるいは市
民との意見交換会の設置
について
- ② 議会中継について。関
連して下田市のホームペ
ージについて
- ③ 議員視察や研修会・講
習会について
- ④ 閉会中の委員会活動に
ついて
- ⑤ 議会だよりの問題点と
改革について

第三回目の委員会は平成
24年2月16日(木)

議会中継の在り方と、関
連して下田市のホームペー
ジの現状や問題点などに
ついて、各委員から意見が述
べられました。

協議の結果、下田市でケ
ーブルテレビ事業を展開し
ているSHKと小林テレビ
の関係者、それに市のホー
ムページ担当者を参考人と
して招致し話を聞こう、と

いうことになりました。

その後に、議会中継や議
会報告会などの先進地に委
員会視察を行うことを決め
ました。

第四回目の委員会は平成
24年3月26日(月)

まず、参考人としてSH
Kの松本氏、小林テレビの
渡辺氏、杉山氏をお招きし
て、主に議会中継の在り方
についてお話を伺いまし
た。

SHK、小林テレビとも
既に、定例議会における一
般質問についてはノーカッ
トで放映して下さっている
が、それをさらに進めて、
本会議場における質疑や採
決の状況、全員協議会の様
子なども放映してくれる用
意はあるか、また他市町の
議会中継の状況などにつ
いてもお聞きしました。

総合計画で策定されており
ますが、各区毎に異なる公
民館の性質や利用状況を確
り把握し、予め区との綿密
な協議を重ねた上で慎重に
取組んで頂きたい旨を議会
から要望しました。

議第18号 下田市消防団条
例の全部を改正する条例の
制定について

平成24年度から一部消防団
組織が統廃合されたことに
より定員の見直しを行い、
また消防組織法に基づく条
文を整備したため下田市消
防団条例全文を改正する件
を審査、可決しました。東
日本大震災では消防団員の



現地視察風景(八木山公民館)

殉職も発生してしまつた
中、惨劇を繰り返さないた
めにも条例や規約のなかで
団員の安全を確り担保でき
る体制を整えて頂きたい旨
を議会から要望しました。

◎総務課

■ニューポート市中学生派
遣補助事業
（80万円）

：国際交流と人材育成を
目的とし隔年で行われて
いる事業。本年度は市内
中学生四名が派遣予定で
す。

■メール配信事業
（50万円）

：モバイル機器やPC普
及に伴い、市の情報や緊
急連絡等を円滑に発信す
るための事業。4月から
運用が開始されておりま
す。市民の皆様もぜひご

利用ください。

◎施設整備室

■新庁舎等建設推進事業
（4133万円）

：本年度は未定である新
庁舎建設候補地の選定及
び用地の測量業務ならび
に基本計画の策定を行
います。

◎市民課

■地域防災対策費
（4303万円）

：自主防災組織の育成事
業やハザードマップ整備
事業のための予算です。
地震津波災害への迅速な
対策の必要性が叫ばれる
中、防災対策、啓蒙活
動、避難誘導、避難場所
の確保、自主防災組織か
らの要望に対する補助や
対策等をよりきめ細かく
実施して頂きたい旨を議
会から要望しました。

◎学校教育課

■認定こども園建設事業
（5594万円）

：敷根を建設予定地とし
て本年度は造成計画なら
びに建築設計を実施しま
す。資金計画、建築計画
等の内容説明が未だ不明
瞭であり、より細かく報
告を行うよう議会から要
望しました。

◎ファミリーサポートセン
ター事業

（50万円）

：本年度から始まる育児

◎福祉事務所

■生活保護費支給事業
（5億844万円）

：前年予算対比4844
万円の増。本年度の受給
対象予定数は生活扶助2
66人、住宅扶助182
世帯、医療扶助250人
他、年々増加していま
す。医療扶助へのレセプ
ト点検等、適切な運営を
図ると共に、きめ細やか
な助成を行うよう議会か
ら要望しました。

支援事業。今後はこども
園、地域子育て支援セン
ターと連携し、多様な業
務にあたり確りと体制を
整備するよう議会から要
望しました。

■電子黒板購入事業
（1090万円）

：ICT教育普及を目的
として、既に導入済の浜
崎小学校を除く市内6小
学校に設置される電子黒
板及び関連機器購入費で
す。

■給食センター建設事業
（1237万円）

：平成18年に閉鎖された
旧浜崎幼稚園跡地を計画
候補地として、本年度は
一部土地購入及び測量業
務を行います。運営計画
が未だ不明瞭であり、よ
り細かく報告を行うよう
議会から要望しました。

◎生涯学習課

■伝統的建造物群保存対
策調査事業
（329万円）

：歴史的まちなみの保存
を目的とし調査を行う事

